

## 1 概要

- 23日、当地選挙管理委員会(Servel)は11月21日に実施予定の大統領選に、与党右派会派のシチェル候補、野党左派会派のポリッチ候補、野党中道左派会派のプロボステ候補ら合計9名が届出を行った旨発表。26日、Servelはロレンシニ候補及びアンカラオ候補の届出が要件を満たしておらず不受理とする決定を下し大統領候補は7名となった。
- 25日、野党キリスト教民主党(DC)は大統領候補となり上院議長の職を辞することとなったプロボステ候補の後任としてリンコン上院議員を次期上院議長に指名。同日、議会承認を経て上院議長に就任した。
- 24日、アラマン外相はラミレス・コロンビア副大統領兼外相とオンライン形式で第4回コロンビア・チリ戦略的パートナーシップ協議会を主催。第2回2+2メカニズム会合の本年下半期の実施及び麻薬組織及び不法人身取引への対策に係る二国間の取組み強化についての共同声明を発出。
- 30日及び31日、アラマン外相は伯を公式訪問しフランサ伯外相と二国間自由貿易協定につき協議した他、グリーン水素等のエネルギー政策及びフンボルト太平洋横断光海底ケーブル計画について意見を交した。

## 2 内政

### (1)新型コロナウイルス

- ア 4日、シノバック社は、カトリカ大学においてワクチンの生産拠点を首都圏州に創設する決定を発表。同拠点では年間約6,000万回分のワクチンが生産される予定。同拠点の創設は総額で約6,000万米ドル相当の投資となり、早ければ数週間以内に建設工事が開始され、2022年第1四半期には開設予定。同施設では60名以上の中国人専門家らが勤務する見込み。また、同社は北部アントファガスタ州において研究・開発センターを創設し、明年を目処に開設を目指す旨決定。
- イ 5日、ピニェラ大統領及びチリ保健省は、11日より高齢者から順に抗新型コロナウイルス・ワクチンのブースター接種を開始する旨発表。
- ウ 11日、新型コロナウイルス感染症への取組みにおける米国とチリの協力の枠組みで、米国CDC(米疾病予防管理センター)代表団がチリを訪問し北部広域における新型コロナウイルス感染症の疫学的な人的移動の影響分析及びゲノム解析を強化する計画への協力協定に合意した。
- エ 26日、チリ保健省は、新型コロナウイルス感染状況が大きく改善していることから、28日午前5時より首都圏州全52市区において段階的規制緩和計画(Plan Paso a Paso)の中でも最も規制が緩和される第4段階(再開期)に移行する旨発表。
- オ 31日まで有効となっていた国境閉鎖措置は、9月30日まで延長となる旨官報により発表された。また、9月1日よりチリ入国後の隔離期間がこれまでの10日間から7日間に変更となった。
- カ 8月末日時点でのチリの主な変異株感染状況は以下のとおり。
  - (ア)懸念すべき変異株(VOC)
  - デルタ株(B.1.617.2)渡航者による感染例:203例、市中感染例:119例
  - ベータ株(B.1.351)4例

ガンマ株(P.1)4, 718例  
アルファ株(B.1.1.7)364例  
(イ)注目すべき変異株(VOI)  
イータ株(B.1.525)2例  
イオタ株(B.1.526)4例  
カツパ株(B.1.617.1)1例  
ラムダ株(C.37)1, 514例  
ミュー株(B.1.621)228例

## **(2)2021年大統領選挙に向けた動向**

ア 21日、中道左派会派Unidad Constituyenteは大統領予備選挙を行い、その結果ジャスナ・プロボステ候補(キリスト教民主党:DC)がナルバエス候補(社会党:PS)、マルドナド候補(急進党:PR)に勝利し同会派の大統領候補に選出された。

イ 23日、当地選挙管理委員会(Servel)は11月21日に実施される予定の大統領選に以下9名が届出を行った旨発表。

- ・名前(以下同じ):シチエル候補(右派会派「Chile Podemos Mas」)
- ・ボリッチ候補(左派会派「Apruebo Dignidad」)
- ・プロボステ候補(中道左派会派「Nuevo Pacto Social」)
- ・カスト候補(共和党:PREP)
- ・ロレンシニ候補(独立候補)
- ・パリシ候補(みんなの党:PDG)
- ・エンリケス・オミナミ候補(進歩党:PRO)
- ・アルテス候補(愛国連合:UP)
- ・アンカラオ候補(人民のリスト:LDP)

ウ 23日の届出締切り日の時点では9名の候補者が登録されていたが、26日、Servelはロレンシニ候補及びアンカラオ候補の届出が要件を満たしておらず不受理とする決定を下した。同決定により大統領選候補者は7名となった。

## **(3)制憲議会**

ア 8月末時点で制憲議会発足から2カ月弱が経過する中、議会規則や新憲法の論点にかかる議題設定等につき各委員会で審議されており、新憲法のサブに係る具体的進捗は未だなし。

イ 左派系議員が多数を占める各委員会では右派の反対を受けながらも人権重視、市民参画強化、歴史否認主義の禁止といった左派色の強い提案が承認される傾向にある。

ウ 制憲議員選で政党無所属ながら155議席中27議席を獲得し注目を浴びた左派「人民のリスト」は執行部と所属議員の意見相違によりグループは瓦解し、全所属議員が離脱。

## **(4)2021年議会選挙に向けた各会派の立候補者届出**

23日、11月21日に実施される予定の議会上院・下院及び州議会選挙への各会派による Servel への立候補者届出が締め切られ与党・右派会派 Chile Vamos は Chile Podemos Mas に名称変更となった。また、今次選管登録により、中道左派会派は Unidad Constituyente(UC)から Nuevo Pacto Social(NPS:新社会合意)に名称が変更された。その理由は UC を構成していた進歩党(PRO)が独

自にマルコ・エンリケス・オミナミ候補を擁立することにしたため。他方で、拡大前線(FA)及び共産党(PC)からなる左派会派 Apruebo Dignidad は議会選候補者届出を成功裡に終えることができた。

### **(5)上院議長の交代**

25日、野党キリスト教民主党(DC)は先般の予備選により大統領候補となり上院議長の職を辞することとなったジャスナ・プロボステ候補(DC)の後任としてヒメナ・リンコン上院議員(DC)を次期上院議長に指名。同日、議会承認を経て上院議長に就任。

### **(6)世論調査**

ア 「Pulso Ciudadano」

(ア)ピニエラ大統領支持率の推移:18.9%(月前半)→19.5%(月後半)。

(イ)内閣支持率の推移:18.9%(月前半)→17.1%(月後半)。

(ウ)次期大統領候補の選好率(月後半):

ボリッチ候補:16.4%

シチエル候補:11.5%

プロボステ候補:11.3%

カスト候補:6.3%

イ 「Cadem」

(ア)ピニエラ大統領支持率の推移:24%(第1週)→27%(第2週)→26%(第3週)→26%(第4週)。

(イ)次期大統領候補の選好率(第4週):

ボリッチ候補:20%、シチエル候補:20%、プロボステ候補:13%、カスト候補:10%。

ウ 「Criteria」

(ア)8月のピニエラ大統領支持率:16%、政府支持率:17%

(イ)次期大統領候補の選好率:

ボリッチ候補:25%、シチエル候補:19%、プロボステ候補:12%、カスト候補:8%

エ 「Panel Ciudadano及びUDD」

(ア)次期大統領候補の選好率:

ボリッチ候補:21.8%、シチエル候補:20%、プロボステ候補:12.9%、カスト候補:10.7%

(イ)決選投票における選好率

ボリッチ候補(31%)VS シチエル候補(30%)

シチエル候補(32.8%)VS プロボステ候補(27.1%)

シチエル候補(31.2%)VS プロボステ候補(24%)

### **(7)南部治安情勢**

ア マプーチェ過激派組織による林業関連施設への放火襲撃事件や農地不法占有等、南部広域の治安は悪化の一途を辿っており、8月はマプーチェ族や未成年の一般市民を含む3名の殺害事件が報じられた他、林業関係者や一般車両を対象とした襲撃事件等も恒常的に発生。

イ 従来の林業施設に対する放火襲撃事件はアラウカニア州及びビオビオ州アラウコ県で多く発生していたものの、ビオビオ州ビオビオ県では初めて事件が発生するケースもあり、林業関係者らは先住民過激派組織が麻薬組織と協働し影響範囲を拡大している点を懸念。

ウ アラウカニア州では土地返還を求めるマプーチェ過激派組織による空港、通信アンテナ等の重要インフラを狙った抗議活動も確認されており当局は警戒を強化。また、同州で予定されていた西企業による大規模太陽光発電所建設計画が治安悪化により中止となった。

エ チリ生産商工連盟(CPC)や企業・組合等が、治安対策の強化、先住民との更なる対話及び投資促進等、政府に対して様々な政策提言を繰り返し実施しているが、現在まで有効な対策は講じられておらず、南部治安情勢の悪化に係る報道は日々増加傾向。

### **(8)新たなIDシステム入札**

7月26日、市民登録局(法務省管轄)が「IDシステム、IDおよび旅券の新しいモデルのための入札」にて中国企業 Aisino 社を中心とするコンソーシアムが2億2,200万米ドルの金額を提示し、同額は競合する5社の中で最低価格であった旨発表した。本件を巡り、8月5日に現在のIDシステム運営企業「仏 Idemia 社」を含む今次入札に参加した2社が入札プロセスに関し市民登録局に対し異議を申し立てた他、同17日、下院外交委員会にてグレン駐チリ米国臨時代理大使がID及び旅券作成システムの入札で中国企業が最低価格を提示したことに対する懸念を表明する事態に至った。

## **3 外交**

### **(1)ハイチ地震被害に対する援助**

15日、チリ外務省は、14日にハイチで発生したマグニチュード7.2の地震に対してチリ政府として緊急人道支援を実施する旨発表、16トンの支援物資を輸送した。また、18日、人道支援物資の送付に関して、チリ空軍がコスタリカ政府と協力し、同国の支援物資9.5トンを輸送した。

### **(2)アフガニスタン情勢に係るチリ政府対応**

17日、チリ外務省は、アフガニスタン情勢に関してチリ政府が当地アフガニスタン・コミュニティとの会合を実施した他、ピニエラ大統領がアフガニスタンから合計7世帯をチリに受け入れる旨を発表。また、18日にはアフガニスタンにおける女性及び女児の人権の擁護に関する声明に係るプレスリリースを発出した他、20日、アフガニスタン避難民のチリへの受け入れを最大10世帯とする他、女性、女児及び民族的背景乃至性的趣向等から脆弱な立場にあるグループを支援するための手段を模索する旨のプレスリリースを発出。また、26日、チリ外務省は、カブール空港で発生した襲撃事件に対する非難声明を発出した。

### **(3)チリ・コロンビア戦略的パートナーシップ協議会**

24日、アラマン外相はラミレス・コロンビア副大統領兼外相とオンライン形式で第4回コロンビア・チリ戦略的パートナーシップ協議会を主催し、第2回2+2メカニズム会合を本年下半期中に実施する予定の他、麻薬組織及び不法人身取引への対策に係る二国間の取組みを強化する必要性についても一致した旨の共同声明を発出。

### **(4)大陸棚延長に係る措置**

27日、チリ政府は外務省官報を通じて大陸棚の外縁が記載された海図第8版を発表した。これに対し、同大陸棚は亜政府が主張する海域と一部重複していることから、亜政府が本件に反発する声明を発出した。また、ピニエラ大統領及びアラマン外相が今回の措置についてチリの主権の範疇であり、亜との問題は対話で解決することが重要である旨発言。2009年から両国間で同海域の境界画定に係る意見の不一致があり、国連大陸棚限界委員会(CLCS)を介して問題解決を模索してきており、今次対立においても両国政府ともに対話を通じた問題解決を探る姿勢を示している。

#### **(5)ペルー政府からのフジモリ・ペルー元大統領引渡し事由の追加申請**

28日、2007年9月にチリからペルーに身柄引渡しがなされたアルベルト・フジモリ・ペルー元大統領(大統領在職1990-2000年)につき、ペルー政府がチリ最高裁に対してコロンビア革命軍(FARC)に対する不法武器売買(1999年)を引渡し事由として追加する旨の申請を行ったと当地で報じられた。

#### **(6)アラマン外相の伯公式訪問**

30日及び31日、アラマン外相は伯を公式訪問しフランサ伯外相と二国間自由貿易協定の伯議会における承認プロセスにつき協議した他、グリーン水素及び同分野での伯との協力に係るチリの戦略を中心とするエネルギー政策やチリがアジアと南米を連結させるイニシアチブとして促進するフンボルト太平洋横断光海底ケーブル計画についても意見を交した。